

(第 1 号様式)

入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

那覇市長 知念 覚 様

下記のとおり、試掘調査支援業務委託契約に係る制限付一般競争入札参加資格を証する文書を提出します。

提出書類	内 容	指定様式
ア 入札参加資格審査申請書	入札参加資格の審査を申請する書類。本書	第 1 号 様式
イ 競争入札参加適格審査合格通知書(写)	入札参加資格要件 (5) を証する令和 7 年度内有効な那覇市の競争入札参加資格審査合格通知書の写し	—
ウ 業務実績一覧	沖縄県内における発掘調査の業務実績	無(任意)
エ 保有機材一覧表	県内に保有もしくは迅速に用意することができる機材の機種等	無(任意)
オ 業務従事職員一覧 兼在職証明書	当該業務に従事する予定の職員一覧 当該業務に従事する調査員・技師が正社員であることの証明	第 2 号 様式
カ 調査員の経歴書及び所在を証明するもの	「オ 業務従事職員一覧兼在職証明書」における調査員全員分を提出すること。 調査員は仕様書の 今回不要 と。所在を証明するものは運転免許証・住民票の写しなどとする。県外在住者を充てる場合、契約期間中は沖縄県内に駐在する誓約書も添付。	第 3 号 様式
キ 誓約書兼同意書	入札参加資格を満たしていることや暴力団員その関係者などではない旨を誓約及び同意をする書類	第 4 号 様式
ク 調査員以外（技師等）の資格及び所在を証明するもの	土木・測量・安全管理の各責任者の、一級または二級施工管理技士・測量士などの担当業務に関わる資格の証明書・免許証の写し。所在を証明するものは運転免許証・住民票の写しなどとする。県外在住者を充てる場合、契約期間中は沖縄県内に駐在する誓約書も添付。	—
備考 ウ及びエの様式は無いので、任意で作成すること。また、業務にクの該当がなければ、提出は不要。		

※ 提出書類は A4 判で統一し、上記「提出書類」のとおり昇順に並べること。

住 所.....
業 者 名.....
代表者名..... 印.....
担当者名.....
問合せ先 電話.....
FAX.....
E-mail.....

(第2号様式)

業務従事職員一覧兼在職証明書

1 調査員・調査補助員

職 種	雇用形態	氏 名	入社年月日	所属部署・取得資格	県内 在住
			年 月 日		
			年 月 日		
			年 月 日		
			年 月 日		

2 技師

職 種	雇用形態	氏 名	入社年月日	所属部署・取得資格	県内 在住
			年 月 日		
			年 月 日		
			年 月 日		

上記のとおり、雇用形態が正社員である業務従事職員は、弊社に正社員として在籍していることを証明いたします。

令和 年 月 日

事業所住所

事業所名

代表者名

印

【記入例】

(第 2 号様式)

業務従事職員一覧兼在職証明書

1 調査員・調査補助員

職 種	雇用形態	氏 名	入社年月日	所属部署・取得資格	県内 在住
			年 月 日		
			年 月 日		
			年 月 日		
			年 月 日		

2 技師

職 種	雇用形態	氏 名	入社年月日	所属部署・取得資格	県内 在住
土木施 工管理 技士	正社員	〇〇 〇〇	平成〇年 〇月 〇日	測量士 1級土木施工管理技士 車両系建設機械	○
			年 月 日		
			年 月 日		

(第 4 号様式)

(元請用)

(表)

那覇市発注（ 令和 7 年度 大嶺村跡試掘調査支援業務 ）に関する

誓 約 書

那覇市長 知念 覚 様

私は暴力団員ではないこと及び暴力団密接関係者（下記 1～6 に該当する者）でないことを誓約し、併せて裏面の同意書の事項についても同意いたします。

また、私が上記那覇市発注工事等を直接受注した者である場合には、公告中の入札参加資格要件を全て満たすことも誓約します。

もしも私が誓約書又は裏面の同意書に反する場合は、上記那覇市発注工事等の契約を解除され、その旨公表されても、異議はありません。

記

- 1 会社の代表役員等又は一般役員等が、暴力団関係者であると認められる者（代表役員等及び一般役員等以外の者で、経営に事実上参加している者が暴力団関係者であると認められる者を含む。）
- 2 会社又は会社の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用するなどしている者
- 3 会社又は会社の役員等が、暴力団又は暴力団関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者
- 4 会社又は会社の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と密接な交際を有し、社会的に非難されるべき関係を有している者
- 5 会社又は会社の役員等が、暴力団関係業者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- 6 会社又は会社の役員等が、那覇市の発注工事等に関し、暴力団又は暴力団関係者から不当介入を受け、あるいは不当介入による被害を受けたにもかかわらず那覇市に報告せず、又は所轄の警察署に届けなかった者

※上記 1～6 について、個人事業者等（一人親方や個人を含む）である場合は、会社の代表役員等又は一般役員等及び会社の役員等は、個人事業者等（一人親方や個人を含む）と読み替えるものとします。

令和 年 月 日

住 所

商 号

代表者

実印

(元請用)

(裏)

同 意 書

那覇市発注の表面の誓約書の業務に関し、次の事項に同意します。

- 1 受注者は直接発注する下請負契約者及び日雇労働者から誓約書兼同意書(以下「誓約書等」という。)を徴取するものとし、誓約書等を提出しない者と下請負契約又は日々雇用契約等を締結してはならないこと。
- 2 受注者は、重層的当該工事契約等関連の中で、直接の発注者及び雇用者(以下「直近上位発注者」という。)に対し「1次及び2次下請負以下の全ての下請負契約者及び日雇労働者(以下「下位受注者」という。)は、直近上位発注者に誓約書等を提出しなければならない」旨の義務を課さなければならないこと。
- 3 受注者は、直近上位発注者に対し、誓約書等を提出しない者と、下請負契約等を締結してはならない旨の指導をしなければならないこと。また受注者はその旨、全ての当該工事関連者に周知しなければならないこと。
- 4 受注者は、下位受注者が誓約書等表面本文、又は表面記1～6までに該当する場合(以下「暴力団密接関係者」という。)は、下位受注者が提出した誓約書等に基づき当該下位受注者との契約を解除することができること。
- 5 市長は、下位受注者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当することを知った場合は、受注者に下位受注者との契約解除を指導できること。
- 6 上記5の指導に従わない受注者は、那覇市建設工事請負契約約款の解除規定により、当該受注契約を解除されること。また、その旨公表されること。
- 7 受注者は、那覇市の発注工事等の完成等引渡し後1年間、誓約書等を保管しなければならないこと。また、那覇市から誓約書等の提示及び提出を求められた場合は、これに応じなければならないこと。
- 8 契約解除等に関する清算、損害賠償等については、受注者及び下位受注者との責任において処理し、那覇市は一切の責任を負わないこと。